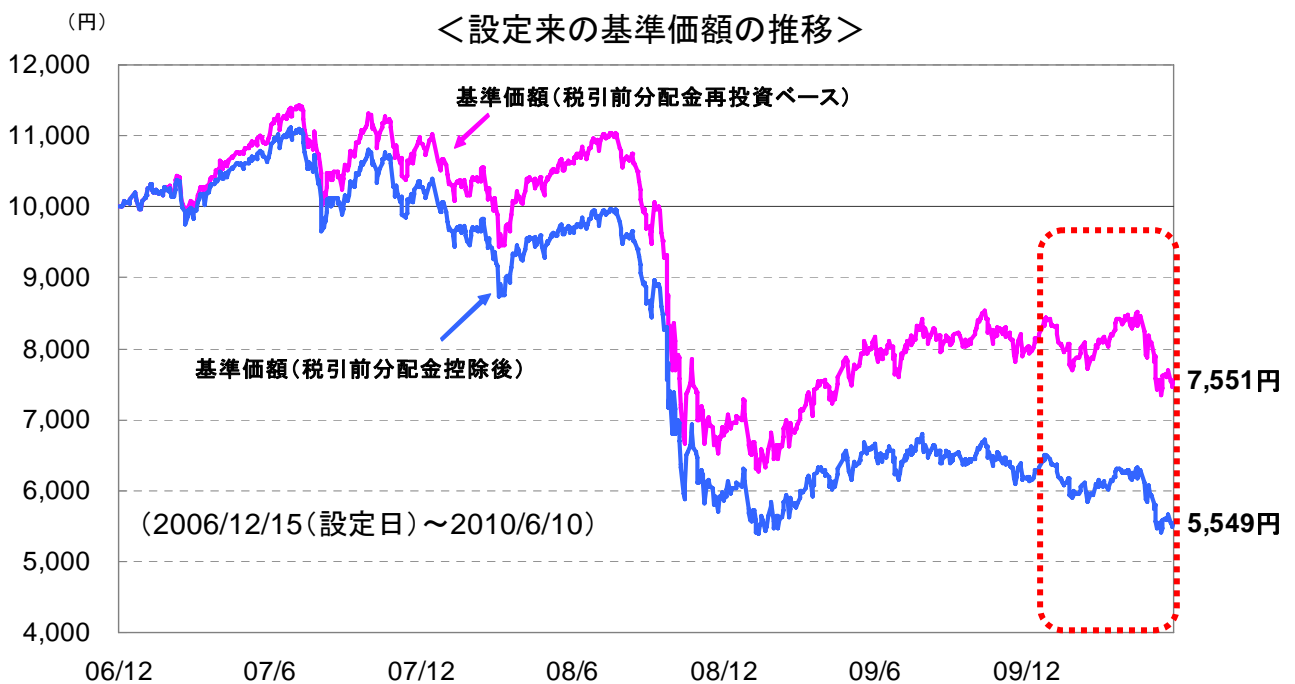


2010年6月11日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 「世界のサイフ」 最近の基準価額の推移について

ギリシャなど欧州の一部の国の財政問題への懸念により、年初から投資家のリスク回避姿勢が高まり、為替市場では相対的に安全資産と見られた円が買われ、他通貨に対して全般的に円高傾向となりました。

これを受けて当ファンドの基準価額も軟調に推移する局面が多くなり、2010年6月10日現在、基準価額(税引前分配金再投資ベース)は2009年末と比較して▲7.9%の値下がりとなりました。



※基準価額は信託報酬(年率0.9365%(税抜0.90405%)程度)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 年初来の投資環境等について

1月、2月はギリシャなど欧州の一部の国の財政問題や米国での金融規制法案の提出などが嫌気されて投資家のリスク回避姿勢が高まり、円高傾向となりました。

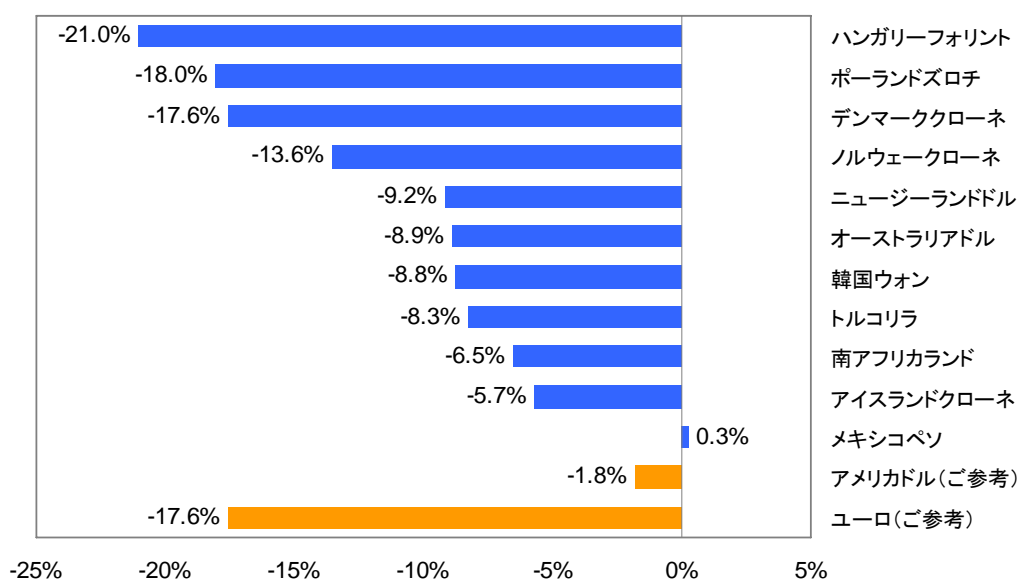
3月、4月は世界経済の成長見通しが改善されたことなどから新興国や資源国などの通貨が上昇しましたが、4月末に大手格付機関がギリシャの格付を投資不適格級に引き下げたことや、ECB(欧州中央銀行)が5月上旬の政策理事会でユーロ圏の財政問題に対して強力な対応策を出さなかったことなどから、投資家の懸念が再度高まり、世界の金融市場は大きく下落しました。

その後、EU(欧州連合)が、ユーロ圏諸国の資金繰りの悪化という事態を想定し、最大7,500億ユーロ(約89兆円)の緊急支援の枠組みを固めたほか、ユーロ圏の主要中央銀行が国債の買い入れを開始するなど、本格的な対応が開始されました。しかしながら、対応の遅れが投資家心理に影響を及ぼしたほか、財政再建に向けた欧州諸国の歳出削減の動きが世界景気の回復に水をさすのではないかと懸念も拡がり、世界的に金融市場は軟調となりました。

6月に入ると、5月に発足したハンガリーの新政権の首相報道官が、ハンガリーの経済および財政が従来考えられていたよりも深刻な状況にあると発言したことなどから、東欧通貨やユーロが下落しました。

当ファンドの投資通貨国の中には、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、メキシコなど、足元の景気が堅調な国もありますが、上記の期間中、世界の金融市場は投資家のリスク回避姿勢に左右されて動く展開となり、これら各国の通貨はファンダメンタルズを反映した動きとはなりませんでした。

＜為替(対円)の騰落率(2009年12月末比、2010年6月9日現在)＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ハンガリーについて

5月の終わりに新政権が発足したばかりのハンガリーで、6月3日に与党幹部が、4日には首相の報道官が、同国経済は極めて深刻な状況にあり、従来考えられていた以上に財政事情が厳しいと述べた、と報道されました。これを受け、4日の金融市場に動揺が走ったほか、通貨フォントが下落しました。また、財政不安が南欧から東欧へと拡がるのではないかとの懸念を背景に、ユーロも軟調となりました。

国家の財政状況に対する関心が高まるなか、赤字を削減すべきとの圧力は世界的に非常に強くなっています。ハンガリーは、2008年秋以降の世界的な信用収縮の影響により金融危機に見舞われ、IMF(国際通貨基金)やEU(欧州連合)などから支援融資を受けることになりました。ただし、その後、国内経済が改善し、通貨も立ち直りを見せたことから、融資は部分的にしか実行されていません。また、支援の条件として課された制約のおかげで、ハンガリーの財政状況はギリシャと比べて良好であり、財政赤字および政府債務残高がユーロ圏の平均より小さいということは押さえておくべき重要な点です。

ハンガリー政府は、与党幹部および首相報道官の軽率なコメントについて、内容が誇張されていたとの見解を示しました。そして、ハンガリーの首相は8日、経済行動計画の概要を発表しました。それによると、個人や中小企業向けの税制改革などにより可能な限り成長戦略を維持する一方で、公務員給与削減や銀行に対する新たな課税措置などの財政再建策も盛り込まれています。また、ハンガリー政府はIMFおよびEUと合意している2010年の財政目標(財政赤字を対GDP比で3.8%以内とする)を堅持することを約束するなど、財政面に注力する姿勢を示しています。

なお、足元のハンガリー経済は、外部環境の改善と通貨の安定によって可能となった利下げの恩恵を受け始めており、4日に発表された鉱工業生産は予想以上に力強いものとなりました。短期的には、何らかの報道によって今後も市場が大きく揺さぶられる可能性は否定できません。しかし、IMFが課している財政面などの制約がある限り、今後も通貨の安定や緩和的な金融政策からの恩恵によって、ハンガリー経済の回復が続くと予想されます。

## 今後の見通し

欧州の財政問題に対する懸念の払拭には時間がかかるとみられ、短期的には、新たな不安材料が出るとユーロや東欧通貨が売られやすい環境が続くと考えられます。

一方で、EU諸国の緊急支援策は当初の予想を大きく上回るものであり、各国が財政改革への取り組みを強化すると考えられ、一時的には景気減速の可能性もありますが、今後の経済成長を支える改革が進むことが期待されます。

なお、世界経済の成長見通しは改善しており、一部の国において問題はあるものの、今後も世界経済は新興国にけん引される形で堅調な成長を続けるものと予想されています。OECD(経済協力開発機構)は最近、2010年および2011年の世界経済成長見通しを上方修正しました。また、加盟国の失業率が、当初予想の10%を下回る8.6%でピークをつけた可能性があるとは指摘しています。

現在は欧州の財政問題に注目が集まっていますが、投資家の懸念が弱まるのに伴い、国ごとの経済状況や金利水準などを評価する動きが見られるものと見込まれます。

以上

当資料は、当ファンドの主要投資対象である「マルチカレンシーファンド クラスB」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

#### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 【信用リスク】

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- お申込単位 お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2016年10月12日まで(2006年12月15日設定)
- 決算日 毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。
- ご換金価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 お申込手数料率は、2.1%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率0.93655%(税抜0.90405%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴ない、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第8号	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第24号		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第6号	○	○
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第25号		
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第18号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○	○
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第26号		
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第43号		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第15号		
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第28号		
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第45号		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第30号	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第19号	○	
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第15号		
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第21号		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第7号	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第3号	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第8号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第52号	○	
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第53号	○	
京都北部信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第54号		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○	
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第234号		
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第270号	○	
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第90号		
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○	
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第25号		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○	
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第56号		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第202号	○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第10号	○	
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第191号		
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第19号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○	○
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第38号	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○	
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第623号		○
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1771号	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○	
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第38号		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○	
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第237号		
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第67号		
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第30号		
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第169号	○	
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第21号	○	○
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第259号		
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第41号		
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第70号		
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第179号	○	
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第68号		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第3号	○	

次頁に続きます。

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、日興アセットマネジメントが「世界のサイフ」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第71号	○	
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第72号		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第15号	○	
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第58号		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○	
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第61号		
日高信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第28号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第5号	○	○
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○	○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第44号	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第32号		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第24号	○	
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第50号		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第7号	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第48号	○	○
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第36号		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第5号	○	○
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第173号	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第36号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○

(50音順、資料作成日現在)